

持続可能な行政運営のための財政支援を求める意見書

地方自治体では、新型コロナウイルスの影響による市民への緊急生活支援および中小零細企業等への緊急財政支援を国からの施策を待たずに既に行っている。早急な支援の必要性から、いざというときのために蓄えていた財政調整基金をも吐き出し、今ここで、災害等不測の事態が発生した際には自治体独自での行政運営が厳しい局面を迎えることが予測される。

また、来年度以降の税収が激減することは必至であり、従来から計画されていた事業が進まなくなる可能性があるが、行政の事業が滞ることによって、ますます地域経済は悪化し、経済循環が進まなくなることが予測される。このことから、国においては、できる限り計画通りに事業を進めるための当面の資金援助策等を講じていただくなど、持続可能な行政運営のための財政支援を求める。

以上、地方自治法第99条の規定にもとづき、意見書を提出する。

令和2年6月19日

川口市議会 議長

内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
経済産業大臣 様
経済再生担当大臣
衆議院議長
参議院議長